



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 グンゼ株式会社
 コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児玉 和
 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	106,400	1.3	3,528	6.7	3,234	△34.4	989	△68.1
27年3月期第3四半期	105,058	△2.3	3,305	△13.3	4,929	3.5	3,098	13.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 344百万円 (△91.2%) 27年3月期第3四半期 3,928百万円 (△26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.25	5.21
27年3月期第3四半期	16.17	16.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	180,911	114,637	62.5	605.54
27年3月期	175,331	117,359	66.0	603.87

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 113,103百万円 27年3月期 115,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.50	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(創立120周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△0.8	3,200	3.8	3,000	△39.2	300	△90.7	1.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	209,935,165 株	27年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	23,153,557 株	27年3月期	18,431,872 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	188,444,863 株	27年3月期3Q	191,613,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における日本経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中国の景気減速や原油価格の下落に伴う海外経済の下振れリスク懸念に加え、円安による輸入品・材料費等の物価上昇に伴う個人消費の足踏み状況も見られる等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20(2014年度～2020年度)」の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU(戦略的ビジネスユニット)戦略による既存事業の選択と集中」「CFA(クロスファンクショナルアプローチ)活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを推進しました。

機能ソリューション事業では医療分野は堅調に推移したものの、他の分野においては総じて景気や市況の低迷を受け苦戦しました。アパレル事業では、暖冬による影響を受けましたが、売上は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106,400百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は3,528百万円(前年同期比6.7%増)となりましたが、為替差損の影響等により経常利益は3,234百万円(前年同期比34.4%減)となり、また、電子部品分野の固定資産減損損失を計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は989百万円(前年同期比68.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、シュリンクフィルムが飲料用途を中心に低迷し、また好調だった欧州輸出の減速により苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA市場向け製品では新興国市場の景気停滞の影響、非OA市場向け製品では半導体産業の減速により苦戦しました。電子部品分野では、パソコン向けタッチパネル販売等の低迷と競争激化で採算性が厳しく、海外生産工場再編・合理化等の生産性改善に取り組んでおりますが、業績への貢献に至りませんでした。医療分野は、北米向けが引き続き好調であり、国内・中国向け販売も順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は43,598百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は2,732百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業は全体に暖冬により冬物が苦戦しましたが、インナーウェア分野では、主力ブランドのリニューアルと成長販路拡大により売上減少に歯止めがかかり、また新快適工房が順調に推移しました。レッグウェア分野は、ストックキングの主力ブランドの売場拡大やレギンスパンツが引き続き好調に推移しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は52,833百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は2,481百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼタウンセンターつかしん」がテナント再編リニューアル効果により好調に推移しました。スポーツクラブ分野では、出店効果により売上は増加したものの、当期末開業予定店舗の初期費用影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は10,483百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は797百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、180,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,579百万円増加しました。主な増加要因は、投資有価証券の増加5,233百万円、受取手形及び売掛金の増加3,342百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少1,404百万円、たな卸資産の減少834百万円であります。

負債は、66,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,302百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む借入金の増加7,656百万円、支払手形及び買掛金の増加1,189百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少856百万円であります。

純資産は、114,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,722百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加989百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得等による減少1,534百万円、配当による減少1,436百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子部品分野がパソコン向けタッチパネル販売等の低迷と競争激化により予想以上に業績が悪化したことに加え、減損損失の計上もあり、通期連結業績は前回予想を下回る見込みとなったことから、下記の通り業績予想を修正しております。

なお、配当予想につきましては前回予想（期末配当8円50銭）から変更しておりません。

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	143,000	3,500	3,300	2,100	11.17
今回修正予想 (B)	140,000	3,200	3,000	300	1.60
増減額 (B-A)	△3,000	△300	△300	△1,800	—
増減率 (%)	△2.1	△8.6	△9.1	△85.7	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	141,172	3,084	4,933	3,215	16.78

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159	8,316
受取手形及び売掛金	31,075	34,418
商品及び製品	18,313	17,268
仕掛品	6,541	6,798
原材料及び貯蔵品	6,696	6,649
その他	5,856	5,662
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	77,621	79,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,896	37,355
機械装置及び運搬具（純額）	17,001	15,742
土地	11,950	11,942
その他（純額）	3,369	3,773
有形固定資産合計	70,218	68,814
無形固定資産	1,210	1,244
投資その他の資産		
投資有価証券	18,463	23,696
その他	7,912	8,168
貸倒引当金	△95	△100
投資その他の資産合計	26,280	31,764
固定資産合計	97,709	101,823
資産合計	175,331	180,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,339	10,529
短期借入金	9,718	9,225
コマーシャル・ペーパー	2,700	12,100
1年内返済予定の長期借入金	3,340	2,052
未払法人税等	448	1,002
賞与引当金	1,148	291
その他	8,743	9,184
流動負債合計	35,440	44,387
固定負債		
長期借入金	12,889	12,927
退職給付に係る負債	3,461	3,487
長期預り敷金保証金	4,272	4,255
その他	1,907	1,217
固定負債合計	22,531	21,887
負債合計	57,971	66,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,056	14,037
利益剰余金	79,313	78,849
自己株式	△7,648	△9,183
株主資本合計	111,792	109,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,787	1,508
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	2,298	2,058
退職給付に係る調整累計額	164	162
その他の包括利益累計額合計	3,850	3,328
新株予約権	342	284
非支配株主持分	1,374	1,249
純資産合計	117,359	114,637
負債純資産合計	175,331	180,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	105,058	106,400
売上原価	79,314	79,752
売上総利益	25,744	26,647
販売費及び一般管理費	22,438	23,119
営業利益	3,305	3,528
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	281	368
固定資産賃貸料	340	218
為替差益	1,418	—
その他	84	95
営業外収益合計	2,153	716
営業外費用		
支払利息	96	137
固定資産賃貸費用	307	196
為替差損	—	571
その他	125	105
営業外費用合計	529	1,010
経常利益	4,929	3,234
特別利益		
固定資産売却益	13	64
保険差益	—	390
その他	—	0
特別利益合計	13	454
特別損失		
固定資産除売却損	37	43
減損損失	—	1,318
その他	26	48
特別損失合計	64	1,410
税金等調整前四半期純利益	4,878	2,279
法人税等	1,917	1,359
四半期純利益	2,961	919
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△136	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,098	989

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,961	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	△279
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	395	△292
退職給付に係る調整額	△318	△2
その他の包括利益合計	966	△575
四半期包括利益	3,928	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,028	466
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	△122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,125	51,967	9,965	105,058	—	105,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	171	233	508	△ 508	—
計	43,228	52,139	10,199	105,567	△ 508	105,058
セグメント利益	2,625	2,129	789	5,544	△ 2,239	3,305

(注)セグメント利益の調整額△2,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,547	52,623	10,229	106,400	—	106,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	210	253	515	△ 515	—
計	43,598	52,833	10,483	106,915	△ 515	106,400
セグメント利益	2,732	2,481	797	6,011	△ 2,483	3,528

(注)セグメント利益の調整額△2,483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能ソリューション事業」の電子部品分野における中国子会社の生産設備については、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,318百万円を計上しております。